

## 【一般会計等】決算審査に係る総括意見（意見書 126ページ）

### (1) 令和 4年度決算を踏まえて

#### ア 市債及び財政調整基金について

市債については、社会資本の着実な整備等の財源として有効に活用するとともに計画的な発行に努め、財政調整基金についても財政規律に配慮した積立を行うことにより、**引き続き持続可能な財政運営に努められたい。**

#### イ 債権管理について

歳入の根幹である市税はもちろんのこと、特別会計も含めた**収入未済額については、歳入の確保と負担の公平性の観点から、今後も更なる縮減に努められたい。**

#### ウ 不用額について

限られた財源の有効活用を図るため、不用額が発生した理由を分析し、事業の内容・規模を精査して予算計上を行うとともに、**今後とも計画的かつ効率的な事業執行に努められたい。**

### (2) 市政の着実な運営について

#### ア 新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」という。）への対応を踏まえて

令和元年度から 4年度における新型コロナ関連の主な事業に係る予算執行状況等をみると、執行率の低い事業も一部見受けられた。執行率が低くなった要因として、**市民のニーズに合致しているものであったかなど、課題や改善すべき事項はなかったかについて、分析・検証を行うことが必要と考えられる。関係各局においては、改善すべき点も含めて貴重な教訓として今後にも備えてもらいたい。**

新型コロナへの対応を目的として開始した事業のなかには、多種多様なものがあることから、**事業継続の必要性や実施内容などを十分に精査の上、事業のあり方についてしっかりと検討されたい。**

また、新型コロナにより影響を受けた事業者に対し低金利で融資を受けることができる制度を設け、利子補給や利率の引下げなどの支援策を講じてきたが、当該融資の返済が本格化していることや、ウィズコロナ（ポストコロナ）時代の経済社会の変化への対応として時勢に即した取組を進めていく必要がある状況を踏まえ、**事業者に対する金融・経営支援対策を引き続き進め、本市経済の着実な回復につながる支援に努められたい。**

#### イ 子どもに関する施策について

本市では、令和 4年 1月から通院に係る子ども医療費助成を高校生世代まで拡充した。また、令和 5年 4月 1日現在の待機児童数は10年連続ゼロを達成している。一方、児童虐待相談対応件数の増加等に対応するため、児童相談所の体制強化を進めているところであるが、その取組の着実な推進が求められる。

子ども青少年局の令和 4年度の決算状況は 1,734億円余と、局が設置された平成18年度と比べ約 2倍となっており、本市における子どもに関する施策は順次拡充されてきている。また、合計特殊出生率は全国並みの水準となっている。

子ども青少年局においては、**子どもに関する施策を総合的かつ機動的に取り組むため設置された目的に沿うべく、その期待される役割をこれまで以上に発揮するとともに、全市を挙げてソフト面・ハード面を含めて子どもや子育て家庭に思いやりのあるやさしいまちづくりを推進されたい。**

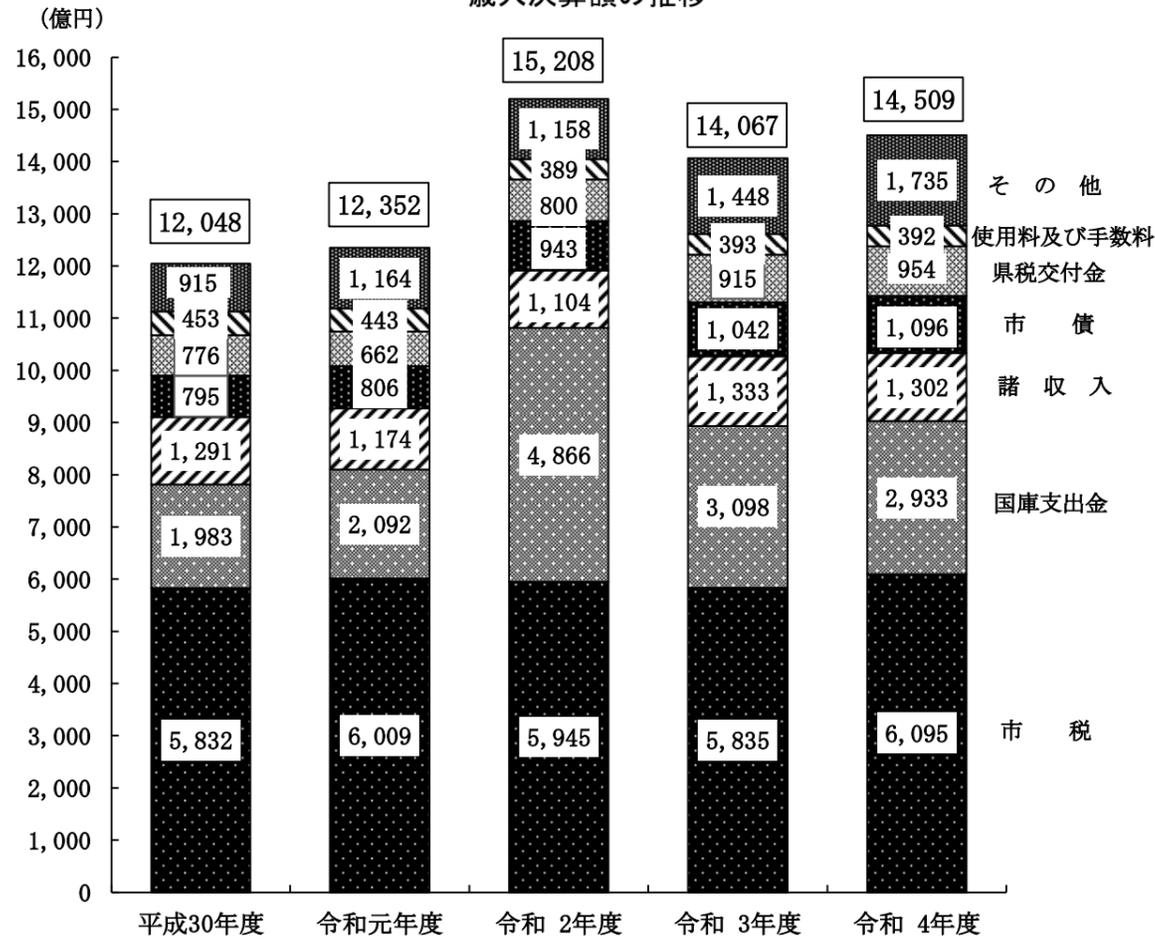
# 令和4年度決算状況

## 一般会計

(単位:百万円)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
歳入 A	1,450,914	1,406,777	44,137	3.1%
歳出 B	1,435,946	1,389,304	46,641	3.4%
形式収支 C=A-B	14,967	17,472	△ 2,504	△ 14.3%
翌年度繰越財源 D	6,597	7,099	△ 502	△ 7.1%
実質収支 E=C-D	8,370	10,372	△ 2,001	△ 19.3%

### 歳入決算額の推移

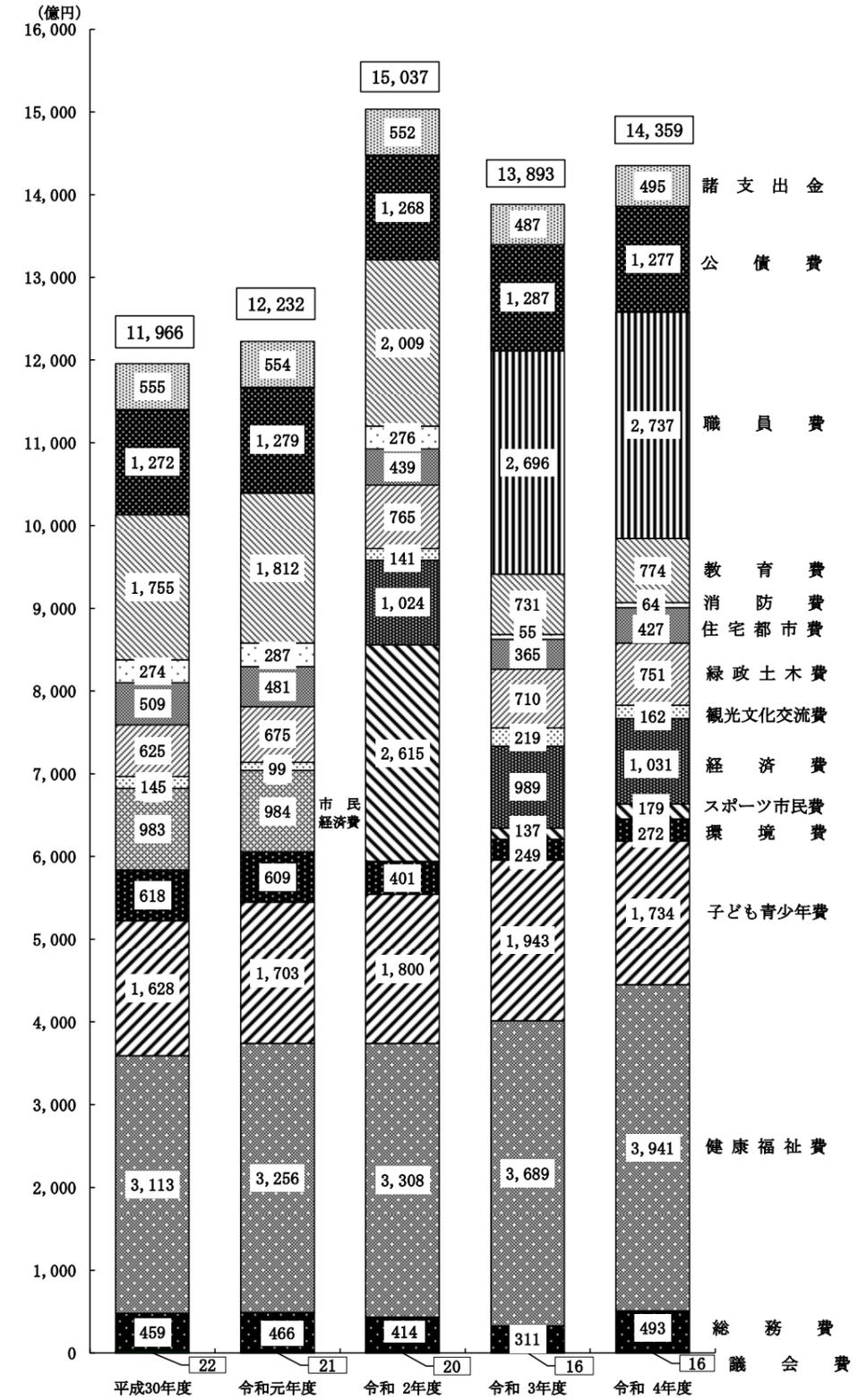


※各年度の市民税減税による影響額

- 平成30年度: 125億円 (個人88億円、法人37億円)
- 令和元年度: 113億円 (個人90億円、法人22億円)
- 令和2年度: 92億円 (個人92億円)
- 令和3年度: 91億円 (個人91億円)
- 令和4年度: 94億円 (個人94億円)

・一般会計の歳入決算額は1兆4,509億円であり、前年度に比べ441億円増加している。これは主に、個人市民税の増加等により市税が増加したことや、新型コロナウイルス感染症対策自宅療養者等への医療提供事業に係る事業費の増加等により県支出金が増加したことによる。

### 歳出決算額の推移



・一般会計の歳出決算額は1兆4,359億円であり、前年度に比べ466億円増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策自宅療養者等への医療提供事業に係る事業費の増加等により健康福祉費が増加したことや、財政調整基金の積立の増加等により総務費が増加したことによる。